

第2回講演会 「検定試験団体の質的向上を目指して」 レポート



平成23年9月7日(水) 午後1時30分～午後4時20分

東海大学校友会館 望星の間



文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課 民間教育事業振興室長・根本 幸枝 様

去る9月7日、「検定試験団体の質的向上を目指して」をタイトルに、全国検定振興機構(全検)主催の第2回講演会が、都内・霞が関ビルで開催されました。この講演会は、全検が、検定業界全体の活性化と、円滑な検定試験実施のための情報共有を目的に、昨年に引き続き開催したものです。検定実施団体や、全検の活動に賛同する多数の方々に参加。第2回ということもあってか、あちらこちらで会話を交わす方々も見受けられるなど、和やかな雰囲気の中、講演会がスタートしました。

文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課 民間教育事業振興室長・根本幸枝氏からは、震災における業界からの支援・協力への感謝の言葉に続き、独自調査に基づく資料から検定受検者のニーズの分析、そこから求められた検定試験の評価手法や、自己評価シートについてのお話がありました。

基調講演の部では、特定非営利活動法人 日本語検定委員会 委員会事務局 事務局長の萩原民也氏が、短期間で36万人の受検者を集めた「日本語検定」について、立ち上げの経緯や、自己評価の実施状況などのお話がありました。

また、全検理事長・池田 央から、「試験のクオリティーとは何か」という命題のもと、自己評価シートをいかに活かしていくかについての考察や、新しいテストの評価理論技術に関しての解説と提言がありました。参加された方々は、メモを取るなど熱心に聞き入る姿が見られました。



特定非営利活動法人 日本語検定委員会
委員会事務局事務局長・萩原 民也 様



特定非営利活動法人 全国検定振興機構
理事長・池田 央



●取材・文：小黒直昭 ●写真：宮尾飛古



「検定試験の評価について」

文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課
民間教育事業振興室長 根本幸枝氏

自己評価から
第三者評価へと……

評価を進める
背景と経緯について



今日は検定試験の評価について、お話させていただきます。まずは、現在の検定試験についてお話しいたします。

私共が平成21年に行った実態調査では、検定試験ごとにおける年間受検者数は、数人から100万人規模まで、非常に多岐に渡っております。430件の回答のうち、年間受検者数が1000人以下のものが全体の45%を占め、1万人規模の検定試験は全体の16%であるにも関わらず、全受検者数の95%を占めていることがわかります。

平成19年に実施した調査によりますと、「検定」の受検経験者は52.7%で、20歳未満では8割。20～30代においても7割を超えるなど、若年層に浸透しています。また、近年は学校、企業で検定を実施する機会も増え、職員採用時に検定試験経験を評価の対象とすると答えた企業も、「参考とする」を含めると4割に達しています。

このように、検定試験に対する社会的ニーズが高まっていることが見て取れますが、これらを背景に平成20年の中教審の答申では「民間事業者等による第三者評価機関が検定試験について客観性や質を確保する仕組み」や「国が評価を行う際のガイドラインを作成する」など、その評価について触れられました。これを受けて「検定試験の評価の在り方に関する有識者会議」が設立され、平成22年に「検定試験に関する評価ガイドライン（試案）」がまとまります。

具体的な取り組みとしては、検定事業者の皆様には自己評価と、その情報公開から始めていただきたいと思います。その次に外部評価ということですが、関係者評価、または第三者評価へと発展していくよう、取り組んで頂きたいと考えております。これは、自己評価の取り組みの状況などを踏まえた上で、評価の充実という観点で取り組んでいければと思っています。また、情報公開により、受検者の拡大や社会からの要請が高まることになれば、検定事業全体の活性化ということにもなります。



今後の取り組みについてですが、国としては、こうした取り組みが進むよう、検定事業者の皆様への働きかけや、調査研究の実施、関係情報の提供など、必要な支援を継続的に推進することが提言の中でまとめられています。これを受け、文部科学省としては昨年から各方面に働きかけ、「検定試験の自己評価に関する研究会」を立ち上げていただき、自己評価シートの作り方などを検討していただいています。生涯学習政策局としては、後援している検定事業がありますが、各団体で自己評価を始めていただいております。検定試験の内容の充実のための調査研究にも着手していきたくと思っています。

最後になりますが、自己評価シートは、文科省のホームページで公開しており、検索していただければご利用いただけるようになっています。合わせて、「検定試験の自己評価シート Web 等公開用ボタン」を作成しましたので、ご活用いただければと思います。



「検定試験団体の質的向上を目指して」



「日本語検定を始めた理由と今後の方向性について」

特定非営利活動法人 日本語検定委員会
委員会事務局 事務局長 萩原民也氏

「日本語検定」の理念とは

日本語検定を 立ち上げた理由



まだ5年目の検定の新人ですが、自己紹介から始めさせていただきます。実は、日本語検定は、教科書会社である東京書籍の創業100周年に当たり、平成17年に社会貢献の一環として開始いたしました。当時は、情報機器やネットワーク環境が発達して、手書きや、直接会話をするという機会が減ってきたという背景がありました。子供たちの表現力や語彙力が乏しくなっているのも事実です。平成15年のOECDの学習到達度調査(PISA)では、前回平成12年の8位から、14位に低下しているようなことがありました。また、それだけではなく、表現をする力や理解する力が低下することにより、仕事上のトラブルや、家庭内でのいさかいが発生しており、これらは日本人全体の日本語能力に伴う、コミュニケーション力の低下が関わっているのではないかと、そんな仮説を立てました。この検定を立ち上げるあたり、モニター試験を実施し、学校や企業で聞き取りも行ったのですが、現場では、予想以上に日本語力の低下に関する危機感があるというのを、肌で感じました。

実際に企業の人事担当の方々は、「昔は新人研修というのは、企業に慣らすために行うものだったが、いまは日本語研修から始める必要がある」と、口を揃えておっしゃいます。そうしたこともあり、現在、日本語検定は約300社の企業に利用していただくまでに育っています。

日本語検定を実施しようと決めたのが、平成18年の11月。第1回の実施は翌年の6月です。もともと社会貢献で始めたという経緯もあり、全国で受験できるようにとのことで、当初会場を6～7か所用意しようとしたのですが、結果的に全国80都市での開催となり、受付期間が3カ月という短期間で、これは非常に大変でした。初回は1000人ぐらいの受験者を想定していたのですが、蓋を開けてみれば2万人の方に来ていただき、日本語に対する思いの強さに驚いた次第です。



自己評価を、 自らの事業の立ち位置を 再確認する好機と捉える

東京書籍の1事業として日本語検定を始めましたが、当初から公益法人に移行することは想定し、平成21年にNPO法人として独立できました。日本語に対する意識を日本人全体で持ってもらいたいという考えもあり、草の根活動として広げていくにはNPOという選択はふさわしい法人形態ではないかと思っています。

今後の方向性ですが、4つの目標があります。1つ目は、学校現場なのですが、豊かな日本語を自分たちの道具にし、きっちりとした考える力をつけていただきたい。そしてそれが、人生80年を生きていく何らかの助けになってほしい。

2つ目は、企業ですが、現在コミュニケーション力を強化していこうという動きが盛んです。そのための土台が日本語力ですから、企業支援をしていきたいと思っています。

3つ目としては、地域です。今年の事例ですが、地域の、家庭の主婦の方を対象に日本語の講座を開く予定です。また、お年寄りには高齢者対象の施設で日本語検定を開くということを実施しているのですが、何度も受験される、100点を取るまでやめないといい、ある意味勝負を挑んでくるようなファンの方も多く、生涯学習という視点から、今後も続けていきたいと思っています。

最後の4つ目に家庭なのですが、本来であれば、子供たちの日本語能力を育む基本は家庭だと思っています。しかし、昨今それがうまく機能していない。家族の間で自分の気持ちを話すとか、相手の気持ちを聞くとか、この習慣がつけば、思いやりや、善悪の判断、社会的マナーの土台になるのではないかなと思っています。そうした考えのもと、家庭教育を支援する公益団体やNPOと連携して活動を始めたところです。

もう一方で、ここでようやく自己評価の話になるのですが、自己評価を充実させていこうと、理事会と総会で決議しました。実は、NPO法人となるときに、公平性とか公益性とは何か、それを担保する方法とは何か。そういったことを議論し、NPOの自己評価基準もあり、色々調査を進めていました。平成22年の6月に検定試験の評価ガイドラインが掲げられまして、内容としてもNPOと共通するものが多く、これに従って自己評価を開始。昨年10月に第一回の自己評価をまとめました。自己評価シートがなかったためパワーのいる作業だったのですが、そこから8項目の改善すべき項目が抽出できました。さらに、そこから改善案を作成、それを理事会の議論を経て承認、いまのところ1項目を除き、改善が完了しています。

こうした作業は、日本語検定とは何かを再確認する機会にもなったと感じています。自分たちの弱み、強みというのが分かってきましたし、受検者の視点で考える大切さも感じました。

今年は、2月に自己評価シートも公開されて大変助かりましたが、これを元に自己点検、自己評価を2か月に渡って行い、すでに完成しております。また、今年から新しい試みとして、評価委員会を作り、現在、評価のチェック中です。



評価委員会は、昨年の改善が実行されているかという監視機能も持ち、理事会に提言するシステムになっています。

今後、評価委員会は、外部評価機関にしたいと思っています。最終的には、検定事業者としての評価に加え、日本語検定として我々の検定問題は大丈夫なのかといった質的なもの、そして、NPOとしての評価まで担当してもらいたいと思っています。

最後に、関係者評価という問題が残るのですが、これは全検に期待しています。諸先輩方にご指導いただき、悩むことも多いのですが、いろいろとお教えいただければと思います。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

質疑応答から

Q 記念事業からの立ち上げということですが、収益性は？ 社内のコンセンサスは？

A 教科書会社ということで、教育への恩返しというコンセンサスのもと、事業を立ち上げました。
その後、独立ということで、赤字では事業は継続できませんが、後援各社に寄付金をいただくことで事業の継続性を確保しています。





「試験のクオリティをいかに保つか」 — 自己評価シートの活かし方 —

特定非営利活動法人 全国検定振興機構
理事長 池田 央

目に見えない
クオリティを抽出すれば
試験の「品質」は向上できる



池田 央

講演者 Profile
立教大学名誉教授
日本テスト学会 前理事長
テスト理論の第一人者

試験のクオリティとはなんでしょうか。知名度？評判？役立ち度？権威？
いろいろな基準がありますが、難しい話になってきます。

2月に行われた全検の1万人の実態調査では、「信頼できる検定かどうかの判断基準は」との設問に、約67%が「実績があること」、40%が「知名度が高いこと」、30%が「公官庁等が支援していること」、「検定試験を評価する第三者評価機関によって認証されていること」などをあげています。また、検定試験の目的としては、「仕事に役立つ」が57%で、「就職に有利」が42%、「教養の向上」が30%などとなっています。

こうしてみると、人気のある検定試験は、仕事や就職に有利か、生活に役立つか、受検者が多く歴史があるか、実施団体に権威があるか、特殊な技能を要するものか、などであることがわかります。

しかし、考えてみれば、これらは、検定試験のクオリティに結びつくものなのでしょうか。

改めて試験のクオリティというものを考えてみると、私は、その試験の「品質管理」がうまくいっているかどうかだと思うのです。思い出すが、日本の製造業の質は世界最高だといわれていることです。製品の品質は仕様どおりで、ムラが少ない。戦後、私が若いころ日本の製造業の品質というのは、「安かろう悪かろう」でした。それが、世界一になるまで死に物狂いの努力をしたわけですが、その背景には、QCの師といわれる Deming 博士の、4Mがあったわけです。これは、「Material、Machinery、Method、Man」すなわち、「材質、道具、方法、人」であります。私が思うに、テストというのも商品と同じ品質を持っているものであり、お客さんは受検者です。それに対しどのような品質を持ったテストが行われているかが大切であって、問題を作る人は、作った商品＝テストというものが、どれだけクオリティを生かしているかについて理解しなければいけないというのが、今日の主題です。

そのために検定試験の自己評価シートというものは、自己評価や情報公開などの大切なことについて、様々な評価項目が求められているわけです。一方で、そこで書かれているものは、私の考えでは、目に見える項目だけでないかとも思います。しかし、クオリティーの中には、目に見えないものもたくさん含まれている。目に見えないものというのは、非常にコントロールが効きにくい。しかし、逆に、手をつくせばコントロールできるものも、実のところ非常に多くある。

たとえば、交通の遅れはどうでしょう。交通の遅れによって試験を受けることができない。これを、不可抗力ととらえればそれまでですが、少なくとも、事前にそういう可能性もあると想定しておく＝目に見えるようにしておくことで、実は対応可能なものにできるという考えもあります。このように、見えないQ(クオリティー)を見えるようにすれば、C(コントロール)が可能になるわけです。

理論と技術の革新を 検定業界にも



ここでは、Qに影響するいろいろな問題を考えてみます。さて、テストというものは点数で考えるものですが、点数というのは、受験者にとって決定的な要因です。それには、段とか点数とかの表示形式や、合否判定、有効期限などのいろいろな問題があります。それらが検定の結果＝クオリティーに影響を与えるものになります。

段についていえば、囲碁、暗算、スポーツなどが含まれるわけですが、実技よりも、名誉的な側面が強い傾向があるように思います。級というものもありますが、段、等級制が抱える問題としては、おおよそ10段に分かれるとして、連続性が不明ということがあります。人数が多くなると、同じ段や級のなかにも人が増えず、その中での順位がわからない。こうしたことから準・2級などという細分化が行われるわけですが、公平性が明確でない。他方、点数制で突出するのがTOEICですが、3ケタですよ。何万人という受験者数になった場合は、細分化しないと区別がつかないという問題があるわけです。つまり、いかに公平性を保つかということが、課題として浮かんてくるわけです。

点数制にも問題があります。例えば、年度ごとのテスト条件、内容の同一化、公平性などです。偏差値方式にも問題はあり、テストのクオリティーは、こうした問題が解決されなければ保てないのです。

ここでは、単純化した例で考えますが、たとえば、論述と客観のテストを行ったとします。5人中、受験者Aは論述で90点で1位を取ったが、客観は20点の5位で、合算では5位だった。つまり、本来、重みづけという意味では、受験者Aは3位に評価されるべきかもしれない。実際のテストではこうしたことが起こってくるわけで、どうしたらいいかということは別問題にしても、テストの公平性はこれでいいのかという問題が発生するわけです。

また、これは国家試験で実際にあった話ですが、ある人が今年60点で不合格になった。しかし、友人は昨年50点で合格している。これが公平だとしたら、点数には何の意味があるのでしょうか。また、点数で足切りしたばかりに、合格者が激減した年度が発生した別の試験もありました。



このように、試験には、合否判定に様々なルールがあります。さきほどの例のように、合格点を一定にする方法では、問題のレベルを一定に保つという、非常に難しい問題があります。たとえば、大学受験ならば定員がありますが、検定は果たしてそれでいいのか。

そうした、合格率と合格点の関係で公平性を保つため、IRT(項目応答理論)を導入することも、世界的に標準となってきました(筆者注:IRTとは各設問の50%の正答率を持つ受験者を難易度の標準とするなどの各種のパラメータ設定により、公平性や、異なったテスト間の評価を可能とする手法)。また、理論面では、IRTだけでなく、重複テスト分冊法、適応型テストなどが、技術面でも、さまざまなテスト手法が利用されるようになっていきます。

まだまだ、検定業界においてはそうした手法を採用しているところは少ないようですが、こうした技術革新に、検定業界もいつまで保守的であってはならないでしょう。

